

愛媛県・市町連携推進プラン 平成26年度版(概要)

～『チーム愛媛』 更なる飛躍へ!～



◇『チーム愛媛』の更なる推進

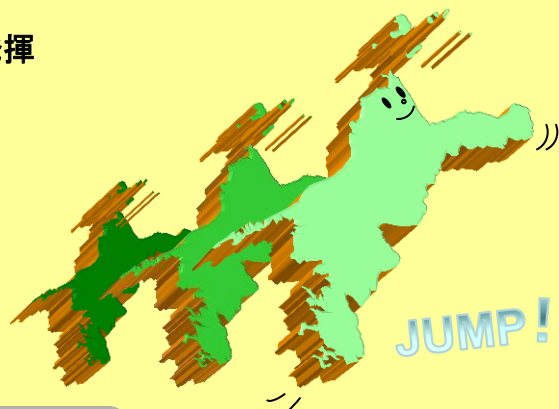
全国でも先駆的な取組として、広域行政を担う県と、住民に身近な行政組織である20市町が連携し、知恵と工夫を持ち寄る。

- ⇒二重行政の解消・連携した取組によるプラス効果創出
- ⇒厳しい地域間競争を勝ち抜くため、行政の総合力を発揮

<平成26年度>

◎連携効果を積み重ね、更なる飛躍へ!

- ①強固なチームワークの下、新しい施策を創出
- ②既存の連携施策の拡大・深化・発展



「チーム愛媛」の具体的取組

県・市町連携推進本部

- ・連携施策創出
- ・連携施策実行

市町の運営支援

- ・サポートBBS運用
- ・支援担当職員制度

行政改革の推進

- ・行革甲子園
- ・先進事例研究会

策定済プラン掲載施策の 着実な推進とチェック

24プラン・25プラン

○52項目の具体的連携施策実行

- ▶地域課題対応(7項目)
- ▶自立・創造(24項目)
- ▶通常業務連携(21項目)

地域課題への対応

県・市町に共通する解決困難な課題を対象に、県と市町が企画段階から協議・検討を行い、連携協力して課題を解決する独自の施策の創出を図る取組

『自立』のための連携

組織の垣根を越えた連携施策の実施により二重行政の解消や行政の効率化を目指す取組

『創造』のための連携

県と市町が連携して施策を実施することによりプラス効果を生み出す取組

新たな連携テーマ・施策の 検討・決定



◇検討テーマ・施策

◎26年度からの新規連携施策(15項目)

地域課題への対応(8項目)

小規模・高齢化集落対策

◇集落連携による地域活動組織化の推進
協働による地域づくり

◇住民集会の開催を通じた住民主体の
地域づくりの推進

社会経済活動と自然環境の調和

◇地域連携保全活動計画策定の推進
消費者行政の連携

◇消費者教育推進計画策定の推進

自転車新文化の創造

◇サイクルトレイン・サイクルオアシスの拡充

ブランド力向上と魅力発信

◇南予地域の長期的観光戦略とブランド化
◇予土地域連携による観光振興

有害鳥獣対策

◇生息・捕獲情報の共有化と住宅地への出没対策

『自立』『創造』(7項目)

◇県と市町の合同庁舎化

県愛南庁舎と愛南町庁舎との合同庁舎化

◇講師バンクの創設

講師活用実績情報のデータベース化

◇空き家・廃屋対策

適正管理条例制定・除却補助制度創設の推進

◇選挙における対応マニュアル

緊急時マニュアル策定と通常マニュアル共有

◇動物愛護業務の連携強化

譲渡会の拡大・県愛護センターの有効活用検討

◇WEBサイト連携

県内市町観光・イベント情報の集約・提供

◇体験型施設の相互活用

情報集約による一元的な情報提供

◎連携施策の拡大・深化・発展

◇税務職員の相互併任

南予地方局本局と管内4市町⇒南予地方局本局・八幡浜支局と管内全9市町、東予地方局今治支局と上島町

◇県・市町連携販路開拓

ダイキなんば店フェア⇒都市圏の店舗での新規フェア実施(ダイキなんば店でも継続実施)

◇愛媛マルゴト自転車道

全26コース選定⇒中・上級コースの主要交差点及び5km間隔でのブルーライン設置等、全市町管内でコース整備に着手
⇒コース毎の安全対策や利用促進策を検討

○通常業務内で連携を強化

「遊休資産の相互活用」「地震体験車の保険統一」「農業統計の充実」「新規就農支援対策」
「農林水産物ブランド化に係る知見の共有」「学校給食における地産地消の推進」「特別支援教育の充実」

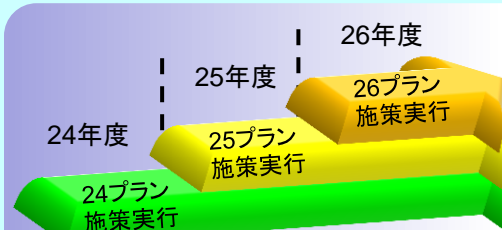
■取組の主な効果等

行政の効率化・二重行政の解消

- ・合同庁舎化 ⇒経費縮減
- ・入札システム共同化 ⇒経費縮減
- ・税務職員の相互併任 ⇒税収増

行政の総合力発揮

- ・自転車新文化の創造 ⇒交流拡大
- ・有害鳥獣対策 ⇒被害抑制



- ・取組継続
- ・新規取組実行
- ・実績積み重ね

効果拡大!